

「守り」の防災から「攻め」の防災への転換

気象災害軽減 イノベーションセンター

「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ*

*科学技術振興機構(JST)「イノベーションハブ構築支援事業」平成27年度FS採択・平成28年度本採択課題

近年、激化している異常気象災害の早期予測技術開発は急務です。
防災科学技術研究所が研究開発を進めている気象災害の
早期予測技術をコアとして、次世代センシング技術、IoT 情報技術、
そしてリスクコミュニケーションを取り入れ、各ステークホルダーとの
密接な連携により地域特性・利用者ニーズに応じた
気象災害予測情報システムの社会実装を実現します。

雪氷災害

雷・風水害

土砂災害

実施中の **3プロジェクト+α**

1 IoTを活用した地域 防災システム開発



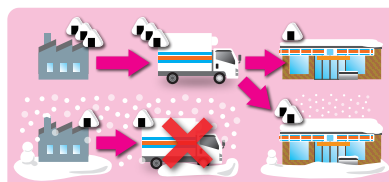
熊本県西原村布田



新潟県長岡市川口

地域の防災課題をIoTセンサーを用いて
住民と共に解決することにより、地域の
防災力の向上と産業振興に貢献します。

2 大雪対応サプライチェーン マネジメントシステム開発



降雪分布図



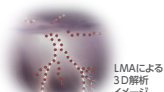
積雪センサーの実証実験



企業と協働で積雪観測網を構築し、
物流に大きな影響を与える大雪時
の積雪状況を分析・予測します。

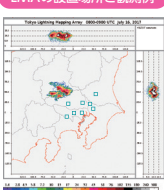
3 首都圏の稠密気象情報 提供システム開発

LMA
3次元雷放電
経路観測システム
Lightning
Mapping
Array



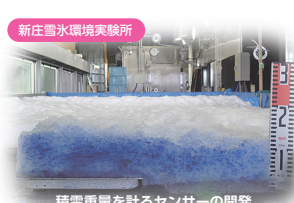
LMAによる3D解析イメージ

LMAの設置場所と観測例



ゲリラ豪雨、竜巻、雷、降雹といった
極端気象、さらには熱中症をまねく
暑熱環境や局地風を予測します。

+α 防災新技術の 性能評価・標準化



新庄雪氷環境実験所



大型降雨実験施設

IoT無線伝播試験

子機(伝)送信側

親機(受)信側

積雪重量を計るセンサーの開発

新たな防災技術の性能評価を大型実験施設を用いた、より
現実に近い環境で行います。また、測定結果の証明や試験
方法の標準化により、防災新技術の普及を目指します。





気象災害軽減 コンソーシアム



気象災害に強い未来

一緒につくりませんか

ただいま
会員募集中!
2016年10月設立
入会無料

目的

気象災害軽減コンソーシアムは、近年、異常気象災害（豪雨、大雪、土砂災害等）が激化多発していることを踏まえ、地域特性・利用者ニーズに応じた気象災害予測情報提供システムの社会実装等による気象災害軽減の実現に向け、イノベーションの推進及び成果の利用促進等を図り、産学官及び市民の連携により課題を解決し、災害に強い社会を構築することを目的とします。

会員

① 法人等会員	法人、教育機関、研究機関、自治体、関係府省庁 あるいは各種団体
② 個人会員	法人、教育機関、研究機関、自治体、関係府省庁 及び各種団体のいずれかに属する個人

事業

- 1 会員間の人材・技術・知見・経験の融合の推進
- 2 社会ニーズや技術の進展・業界動向等の情報共有
- 3 課題の抽出及び検討
- 4 技術の開発・実証の推進
- 5 会員間連携による外部資金導入の推進
- 6 実験施設を利用した性能評価手法の標準化の推進
- 7 防災教育システムに関する検討
- 8 その他、コンソーシアムの目的を達成する為に必要な事業

コンソーシアムの概念図

社会実装へ

ニーズからゴールを見据えた
検討・技術開発

ステークホルダーを含む多くの皆様との対話を通じ、「攻めの防災」に向けたスピーディな社会実装を目指します。

イノベーション センター事業

情報・技術・人材の
糾合実践的人材の育成

- センター事業戦略に基づく研究開発
- 研究開発予算はセンター側が原則負担
- 成果はセンターに帰属

活動例 大型実験施設を利用した性能評価、
防災教育のカリキュラム・テキスト化等

個別共同研究

効率的な自社製品・
サービスの開発、
特定の課題の研究

- 企業等の事業戦略に基づく研究開発
- 研究開発予算は企業側が原則負担
- 成果は原則双方に帰属（知財の持分や共有特許の実施）
対応について優遇を検討中

活動例 特定のセンサー開発、
IoT 防災情報サービスの開発等

